

貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

会計:一般会計等

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	31,812,077	固定負債	8,182,877
有形固定資産	28,760,783	地方債	7,008,751
事業用資産	10,889,829	長期未払金	-
土地	3,413,587	退職手当引当金	1,174,126
立木竹	103,017	損失補償等引当金	-
建物	19,390,696	その他	-
建物減価償却累計額	-13,512,056	流動負債	1,037,582
工作物	2,624,257	1年内償還予定地方債	911,607
工作物減価償却累計額	-1,698,265	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	92,984
航空機	-	預り金	32,991
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	84,109	負債合計	9,220,459
その他減価償却累計額	-78,514	【純資産の部】	
建設仮勘定	562,998	固定資産等形成分	33,335,314
インフラ資産	17,721,638	余剰分(不足分)	-8,706,987
土地	4,686,865		
建物	719,320		
建物減価償却累計額	-586,160		
工作物	40,013,176		
工作物減価償却累計額	-27,492,563		
その他	49,310		
その他減価償却累計額	-49,310		
建設仮勘定	381,000		
物品	663,080		
物品減価償却累計額	-513,765		
無形固定資産	2,537		
ソフトウェア	2,537		
その他	0		
投資その他の資産	3,048,758		
投資及び出資金	367,380		
有価証券	-		
出資金	367,380		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	56,561		
長期貸付金	283,000		
基金	2,345,115		
減債基金	-		
その他	2,345,115		
その他	8,000		
徴収不能引当金	-11,298		
流動資産	2,036,709		
現金預金	490,507		
未収金	23,791		
短期貸付金	-		
基金	1,523,237		
財政調整基金	957,430		
減債基金	565,807		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-826		
資産合計	33,848,787	純資産合計	24,628,328
		負債及び純資産合計	33,848,787

行政コスト計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

会計:一般会計等

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	7,451,770
業務費用	4,128,253
人件費	1,325,665
職員給与費	1,156,740
賞与等引当金繰入額	92,984
退職手当引当金繰入額	16,559
その他	59,383
物件費等	2,745,455
物件費	1,282,958
維持補修費	384,507
減価償却費	1,077,990
その他	-
その他の業務費用	57,133
支払利息	36,764
徴収不能引当金繰入額	7,148
その他	13,221
移転費用	3,323,517
補助金等	1,401,852
社会保障給付	775,134
他会計への繰出金	1,053,903
その他	92,627
経常収益	801,155
使用料及び手数料	121,073
その他	680,082
純経常行政コスト	6,650,615
臨時損失	178,734
災害復旧事業費	-
資産除売却損	178,734
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	36,918
資産売却益	36,918
その他	-
純行政コスト	6,792,430

純資産変動計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

会計:一般会計等

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	
前年度末純資産残高	25,026,471	33,553,790	-8,527,318	
純行政コスト(△)	-6,792,430		-6,792,430	
財源	6,460,456		6,460,456	
税金等	5,255,807		5,255,807	
国県等補助金	1,204,648		1,204,648	
本年度差額	-331,974		-331,974	
固定資産等の変動(内部変動)		-151,998	151,998	
有形固定資産等の増加		2,021,881	-2,021,881	
有形固定資産等の減少		-2,167,980	2,167,980	
貸付金・基金等の増加		1,099,665	-1,099,665	
貸付金・基金等の減少		-1,105,562	1,105,562	
資産評価差額	-	-	-	
無償所管換等	-66,478	-66,478		
その他	308	-	308	
本年度純資産変動額	-398,144	-218,475	-179,668	
本年度末純資産残高	24,628,328	33,335,314	-8,706,987	

資金収支計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

会計：一般会計等

(単位：千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	6,350,629
業務費用支出	3,027,113
人件費支出	1,309,663
物件費等支出	1,667,465
支払利息支出	36,764
その他の支出	13,221
移転費用支出	3,323,517
補助金等支出	1,401,852
社会保障給付支出	775,134
他会計への繰出支出	1,053,903
その他の支出	92,627
業務収入	7,249,760
税込等収入	5,243,444
国県等補助金収入	1,204,648
使用料及び手数料収入	121,586
その他の収入	680,082
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	899,131
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,798,255
公共施設等整備費支出	1,123,145
基金積立金支出	392,110
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	283,000
その他の支出	-
投資活動収入	732,333
国県等補助金収入	-
基金取崩収入	399,100
貸付金元金回収収入	283,793
資産売却収入	49,440
その他の収入	-
投資活動収支	-1,065,922
【財務活動収支】	
財務活動支出	990,827
地方債償還支出	990,827
その他の支出	-
財務活動収入	1,085,688
地方債発行収入	1,085,688
その他の収入	-
財務活動収支	94,860
本年度資金収支額	-71,931
前年度末資金残高	529,447
本年度末資金残高	457,516
前年度末歳計外現金残高	15,314
本年度歳計外現金増減額	17,676
本年度末歳計外現金残高	32,991
本年度末現金預金残高	490,507

注記

1. 重要な会計方針

(1)有形固定資産等の評価基準及び評価方法

・開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としています。ただし、道路及び水路の敷地のうち、取得原価が不明なもの及び無償で移管を受けたものは備忘価額1円としております。物品は原則として取得額50万以上（美術品は300万円以上）の場合に計上しています。また開始後は、原則として取得原価とし再評価は行わないこととしています。

(2)有価証券等の評価基準及び評価方法

・出資金のうち、市場価格があるもの会計年度末における市場価格をもって貸借対照表価額としております。
・出資金のうち、市場価格がないもの出資金額をもって貸借対照表価額としております。
ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしております。
なお、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下したとき」に該当するものとしております。

(3)有形固定資産等の減価償却の方法

・有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）
定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は次のとおりです。
建物 7年～50年 工作物 5年～60年 物品 5年～20年
・無形固定資産
定額法を採用しております。

(4)引当金の計上基準及び算定方法

・徴収不能引当金
過去3年間の平均不納欠損率により計上しております。
・賞与引当金
翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上しています。
・退職給付引当金
地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っています。
・損失補償引当金地方公共団体財政健全化法における損失補償債務等に係る一般会計等負担見込額算定方法に従っています。

(5)リース取引の処理方法

・ファイナンス・リース取引は、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っています（少額リース資産及び短期のリース取引には簡便的な取扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っています）。
・オペレーティング・リース取引は、通常の賃貸借取引に準じた会計処理を行っています。

(6)資金収支計算書における資金の範囲

・地方自治法第235条の4第1項に規定する歳入歳出に属する現金としています。

(7)その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

・消費税等の会計処理
税込方式によっています。
・資本的支出と修繕費の区分基準
資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が60万円未満であるとき、または固定資産の取得価額等のおおむね10%未満相当額以下である時に修繕費として処理しています。

2. 重要な後発事象

該当する事象はありません。

3. 追加情報

(1)財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

・対象範囲（対象とする会計）
一般会計、奨学金特別会計、峡南地区ことばの教室共同設置特別会計、峡南地区充指導主事共同設置特別会計、かじかの湯特別会計
・地方自治法第235条の5の規定により、出納整理期間が設けられています。当会計年度に係る出納整理期間（令和2年4月1日～5月31日）における現金の支払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。
・表示単位未満の金額は四捨五入することとしているため、合計等の金額が一致しない場合があります。
・地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況

実質赤字比率	- %
連結実質赤字比率	- %
実質公債費比率	12.1 %
将来負担比率	58.0 %

・繰越事業に係る将来の支出予定額

継続費通次繰越額（一般会計）	29,284千円
繰越明許費（一般会計）	326,384千円
事故繰越額（一般会計）	166,174千円

(2)貸借対照表に係る事項

・地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額
7,455,422千円
・将来負担に関する情報（地方公共団体財政健全化法における将来負担比率の算定要素）
①一般会計等に係る地方債現在高 7,920,358千円
②一般会計等以外の特別会計に係る地方債の償還に充てるための一般会計等からの繰入見込額 4,121,615千円
③組合等が起こした地方債の償還に係る負担見込額 541,950千円
④退職手当支給予定額に係る一般会計等負担見込額 1,548,151千円
⑤組合等の連結赤字額に係る一般会計等負担見込額 0千円
⑥地方債の償還額等に充当可能な基金 3,507,777千円
⑦地方債の償還額等に充当可能な特定の歳入 859,083千円
⑧地方債の償還等に要する経費として基準財政需要額に算入されることが見込まれる額 7,455,422千円

(3)純資産変動計算書に係る事項

・純資産における固定資産等軽成分及び余剰分（不足分）の内容
固定資産等形成分：資産形成の為に充当した資源の蓄積をいい、固定資産の額に流動資産における短期貸付金・基金等を加えた額を計上しています。
余剰分（不足分）：消費可能な資源の蓄積をいい、純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4)資金収支計算書に係る事項

・基礎的財政収支
業務活動収支（支払利息支出は除く） 935,895千円

投資活動収支(基金積立金支出及び基金取崩収入を除く) △1,072,912千円

基礎的財政収支 △137,017千円

・既存の決算情報との関連性

歳入歳出決算書	収入(歳入)	9,539,999千円	支出(歳出)	9,090,922千円
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	収入(歳入)	57,227千円	支出(歳出)	48,789千円
資金収支計算書	収入(歳入)	9,597,226千円	支出(歳出)	9,139,711千円

地方自治法第233条第1項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算書は一部の特別会計の分だけ相違します。

・資金収支計算書の業務活動収支と純資産計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支内訳書

業務活動収支	935,895千円
未収債権、未払債務等の増加(減少)	553,842千円
減価償却費	△1,077,990千円
賞与等引当金繰入額	△92,984千円
退職手当引当金繰入額	△16,559千円
徴収不能引当金繰入額	△7,148千円
資産除売却益(損)	36,918千円
純資産変動計算書の本年度差額	△331,974千円

・一時借入金の状況

一時借入金の借り入れはありません。なお、一時借入金の限度額は500,000千円です。